もっとつながる明日へ
—Total Communication—

第33期 中間報告書 ～株主の皆様へ～

平成20年4月1日～平成20年9月30日

証券コード:2306

株式会社ビック東海

株主の皆様へ

代表取締役社長
早川　博己

もっとつながる明日へ

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が世界全体に影響し、わが国経済も株安及び円高に見舞われ、企業業績や個人消費など実体経済にその影響が波及しつつあります。当第2四半期累計期間につきましては、現状ほどの混乱はありませんでしたが、世界的な金融不安等から景気は弱含みの展開にありました。

国内ブロードバンド市場におきましては、平成20年9月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年6月末時点で、2,934万件、平成20年3月末から3ヶ月間で59万件の増加となっております。特にFTTHは1,308万件となり、初めてDSLの契約件数を上回るなどFTTHの普及が堅調に進んでおります。

一方、企業業績の低迷から設備投資は減少傾向にあり、情報サービス業界におきましてはIT投資案件の先送りや見直しなどにより市場環境は厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,243百万円（前年同期比8.1%増）、利益面では、コミュニケーションサービス事業におけるFTTH加入者の増加等による大幅な増益要因がありましたが、CATV－FTTHの戦略的投資と第二データセンターの稼動による減価償却負担の増加などにより、営業利益1,648百万円（同4.6%減）、経常利益1,501百万円（同9.9%減）となりましたが、四半期純利益におきましては793百万円（同5.9%増）と前年同期と比べ44百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しましては、予想営業利益に対し68百万円増（予想営業利益比4.3%増）、予想経常利益に対し81百万円増（予想経常利益比5.7%増）、予想四半期純利益に対し93百万円増（予想四半期純利益比13.4%増）と各項目とも将来を見据えた戦略投資などによる負担の増加を吸収し、業績予想を上回りました。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,250百万円（前期比14.7%増）、営業利益4,620百万円（同5.7%増）、経常利益4,280百万円（同1.3%増）、当期純利益2,480百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

配当につきましては、業績に応じ安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）、合併3周年記念配当1円、合わせまして26円の配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

C O N T E N T S

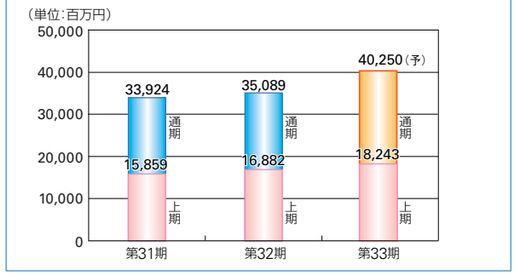
株主の皆様へ ―― 1
連結財務ハイライト ―― 2
四半期連結財務諸表の要旨 ―― 3
クローズアップ ―― 5
トピックス ―― 6
事業別の状況 ―― 7
株式の状況 ―― 9
会社の概要 ―― 10

連結財務ハイライト

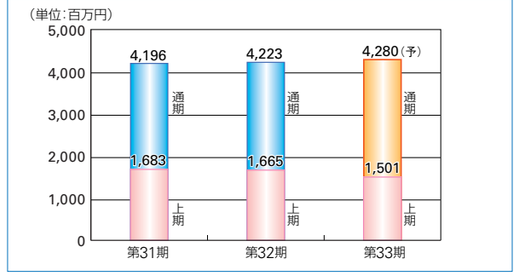
（単位：1株データを除き百万円）

	第31期上期（平成18年9月）	第31期（平成19年3月）	第32期上期（平成19年9月）	第32期（平成20年3月）	第33期上期（平成20年9月）	第33期予想（平成21年3月）
売上高	15,859	33,924	16,882	35,089	18,243	40,250
経常利益	1,683	4,196	1,665	4,223	1,501	4,280
純利益	1,675	4,112	749	2,333	793	2,480
純資産	11,655	13,610	13,869	14,947	14,965	—
総資産	30,360	33,729	32,937	40,118	41,392	—
1株当たり純利益	41.85円	102.74円	18.71円	58.23円	19.90円	61.87円
1株当たり純資産	289.48円	337.96円	344.28円	371.08円	375.86円	—
1株当たり配当金	12.50円	25.00円	12.50円	25.00円	12.50円	26.00円
配当性向	—	24.3%	—	42.9%	—	42.0%

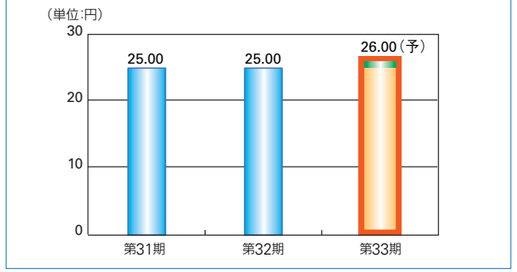
売上高の推移



経常利益の推移



1株当たり配当金の推移



★合併3周年記念配当に関するお知らせ ★

当社は、平成20年10月1日をもちまして、株式会社トーカイ･ブロードバンド･コミュニケーションとの合併後3周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の永年に亘るご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。この方針に基づき平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年3月期末に1株につき1円の記念配当を実施することを決議しましたのでお知らせいたします。今後につきましても、株主の皆様に対する利益還元に積極的に取り組んでまいります。

四半期連結財務諸表の要旨

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前期末 平成20年3月31日
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	1,798	1,961
受取手形及び売掛金	3,260	3,665
商品及び製品	61	16
仕掛品	290	215
原材料及び貯蔵品	395	488
その他	1,510	1,697
貸倒引当金	△35	△45
流動資産合計	**7,281**	**7,999**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,949	22,853
機械装置及び運搬具（純額）	4,557	3,882
その他（純額）	3,633	2,368
有形固定資産合計	**31,140**	**29,104**
無形固定資産		
のれん	971	1,024
その他	845	813
無形固定資産合計	**1,816**	**1,837**
投資その他の資産		
その他	1,175	1,186
貸倒引当金	△24	△13
投資その他の資産合計	**1,150**	**1,173**
固定資産合計	**34,107**	**32,115**
繰延資産	**3**	**3**
資産合計	**41,392**	**40,118**

科目 ＼ 期別	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前期末 平成20年3月31日
（負債の部）		
流動負債		
買掛金	1,557	1,020
短期借入金	14,246	9,077
未払法人税等	704	837
賞与引当金	422	353
引当金	—	11
その他	3,188	7,014
流動負債合計	**20,119**	**18,314**
固定負債		
長期借入金	4,715	5,863
引当金	335	329
負ののれん	53	55
その他	1,202	607
固定負債合計	**6,307**	**6,856**
負債合計	**26,426**	**25,171**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,211	2,209
資本剰余金	2,623	2,620
利益剰余金	10,395	10,102
自己株式	△329	△51
株主資本合計	**14,900**	**14,881**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△7
評価・換算差額等合計	**△11**	**△7**
少数株主持分	**77**	**74**
純資産合計	**14,965**	**14,947**
負債純資産合計	**41,392**	**40,118**

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
売上高	**18,243**	**16,882**
売上原価	11,547	10,621
売上総利益	**6,696**	**6,260**
販売費及び一般管理費	5,048	4,532
営業利益	**1,648**	**1,728**
営業外収益	15	52
営業外費用	163	115
経常利益	**1,501**	**1,665**
特別利益	29	22
特別損失	71	268
税金等調整前四半期純利益	**1,458**	**1,419**
法人税、住民税及び事業税	672	43
法人税等調整額	△10	620
少数株主利益	3	5
四半期純利益	**793**	**749**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,206**	**3,637**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△7,329**	**△3,183**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**2,960**	**△673**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△162**	**△219**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,946**	**2,225**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**1,783**	**2,005**

当期（第33期）連結業績予想

売上高	40,250百万円	（対前期比 14.7%増）
経常利益	4,280百万円	（対前期比 1.3%増）
当期純利益	2,480百万円	（対前期比 6.3%増）

IR情報サイトのご紹介

投資家・株主の皆様へ

最新の投資家向け情報および企業情報などをご紹介しています。

http://www.victokai.co.jp/investors/index.html

クローズアップ

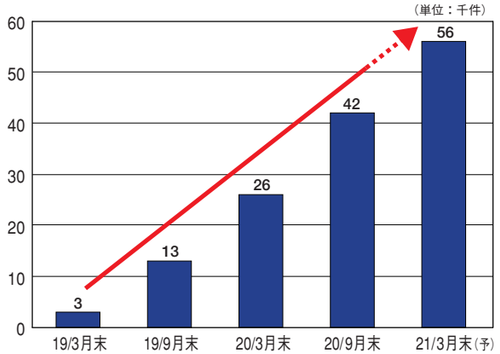
～FTTHの推進とデータセンター事業におけるサービス展開～

CATV－FTTHの加入契約件数の推移

当社グループのCATV事業は、経営の重要課題として、全て「自社光ファイバー」によるNTTのFTTHサービスと同様のブロードバンドサービス（以下「CATV－FTTH」という）の提供を平成18年9月より開始し、普及拡大に努めております。

CATV－FTTHは、お客様に「100M超高速インターネット」や「光プライマリー電話」のサービス提供を行っており、また、将来の通信と放送の融合、情報家電及び遠隔医療等に対応できる次世代通信サービス〔NTTの次世代ネットワーク（NGN）と同様のプラットフォーム〕基盤を備えております。

CATV－FTTHの加入契約件数は、当第2四半期累計期間におきまして順調に増加（16千件）したことにより、平成20年9月末におきまして42千件となりました。当事業年度末の平成21年3月末には、計画通りの56千件となる見通しであります。



ISP事業のブロードバンドサービス加入契約件数の推移

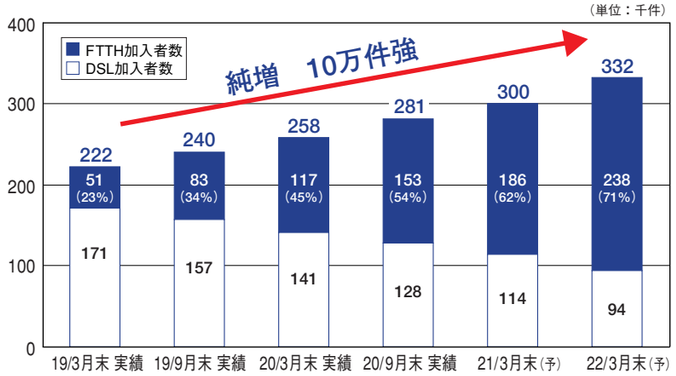
平成20年9月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年6月末時点で2,934万件、そのうちFTTHの契約件数は1,308万件（前期比93万件増）となり、初めてDSLの契約件数を上回ることとなりました。

FTTHの普及が堅調に進むなか、当社ISP事業といたしましても、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携し、FTTHの加入者獲得を積極的に推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるFTTH加入契約純増は3万6千件となり、平成20年9月末のFTTH加入契約件数は15万3千件となりました。これにより、ADSLと合わせたブロードバンドインターネット契約総数は28万1千件となりました。

■ 当社の優れた営業力により顧客件数は増加

→ 平成19年度～21年度の3年間で純増10万件！



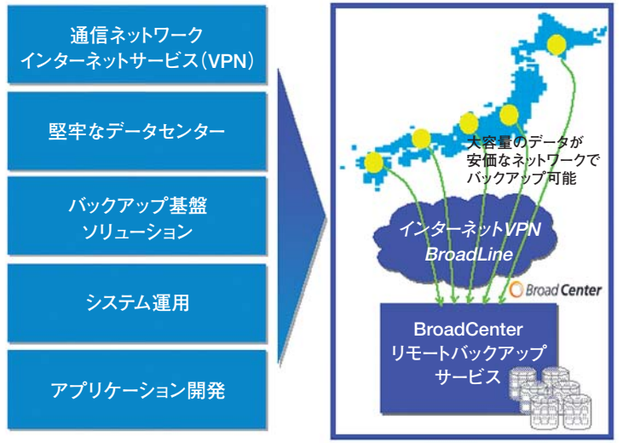
仮想化サービスやSaaS/ASPビジネスの強化によるデータセンター事業の充実

当社は、平成20年4月に高規格次世代データセンターの運用を開始いたしました。

このデータセンターを核とした新たなITアウトソーシングサービスとして、お客様のコスト削減に資する「大規模仮想化(※1)システム」（平成20年4月開始）や「仮想化サービス統合システムインテグレーション」（平成20年8月開始）のサービス提供を開始いたしました。

今後は、販売対象の拡大や利便性の充実を図った「仮想化オンデマンドホスティングサービス」や事業継続（BCP）の強化を目的とした高度な「リモートバックアップサービス」などの提供により、データセンター事業の充実を図ってまいります。

※1 仮想化とは、1台のサーバやコンピュータを、あたかも複数台のサーバやコンピュータであるかのように動作させる技術のこと



トピックス

ITサービスマネジメントシステム「ISO 20000」の認証を取得いたしました

当社は、「ISO 9000」（品質マネジメントシステムの国際規格）の認証に基づき、高品質なITサービスを提供してまいりましたが、品質面のみならずITサービスにおける透明性や統制力の強化などのニーズも高まっているため、ITサービスの品質向上のためのガイドラインITIL(※1)に基づくITサービスマネジメントの国際規格である「ISO 20000」の認証を平成20年9月25日付けで取得いたしました。

既に認証取得済みの「ISO 27001」（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）と併せ、お客様に安心してご利用いただける環境を提供するとともに、さらなるサービスの充実に努め、データセンター事業の基盤強化を図ってまいります。

※1 ITIL（IT Infrastructure Library）イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン

「NHK音楽祭2008」へ協賛いたしました

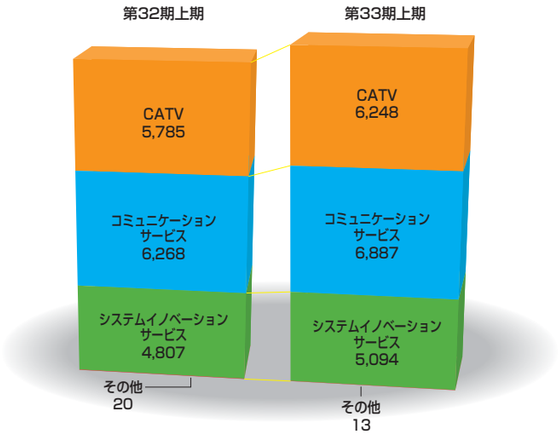
当社は、「社会への貢献」を行動基準の一つに掲げ、平素より社会貢献活動に取り組んでおります。その一環として、文化芸術活動の振興に寄与することを目的に、平成16年より「NHK音楽祭」への協賛を行っております。

事業別の状況

事業別売上高 （単位：百万円）

（単位：百万円）

	第32期上期（平成19年9月）	第33期上期（平成20年9月）	構成比（%）
CATV事業	5,785	6,248	34.2
コミュニケーションサービス事業	6,268	6,887	37.8
システムイノベーションサービス事業	4,807	5,094	27.9
その他の事業	20	13	0.1
合　計	16,882	18,243	100



CS（コミュニケーションサービス）事業

CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

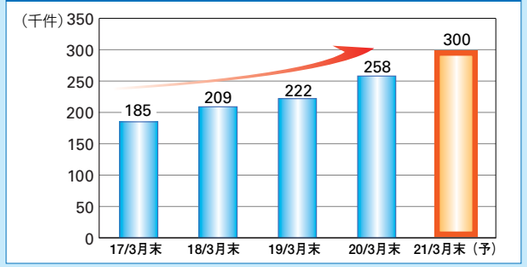
ISP BB事業部門におきましては、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携し、FTTHの加入者獲得を積極的に推進してまいりました。

平成20年9月末におけるブロードバンド加入者件数は281千件（そのうちFTTH153千件、ADSL128千件）となり、当第2四半期累計期間におきましては23千件増加いたしました。特にFTTHの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

キャリアサービス事業部門におきましては、（株）TOKAIからの事業譲受によりADSLホールセール事業における接続件数は17千件増加し、平成20年9月末の卸売の接続件数は172千件となりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、顧客件数の増加及び付加価値サービスについても順調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は6,887百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益につきましても1,337百万円（同21.1%増）と大幅な増益となりました。

ISP BB 直販顧客件数の推移



CATV（有線テレビジョン放送）事業

CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット･IP電話などの通信サービスを提供しております。

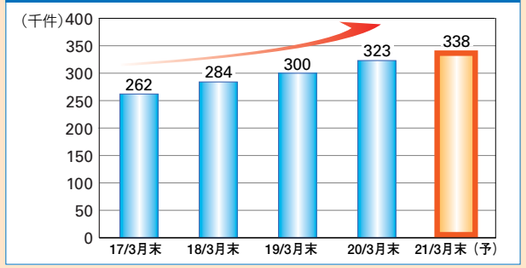
CATV事業部門におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・BSデジタル放送に加え、CSデジタル放送を含む最大101chの番組配信）と自社で保有するCATV光幹線網を活用したFTTHサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

平成20年9月末における放送事業部門の顧客件数は329千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数76千件、全体の23%）となり、当第2四半期累計期間におきまして5千件増加いたしました。

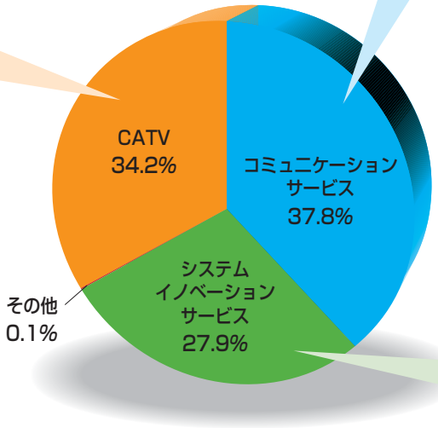
通信サービス事業部門の加入者件数は、当第2四半期累計期間におきましてCATV－FTTHが順調に増加（16千件）したことにより、平成20年9月末におきまして92千件（そのうちFTTH42千件、CATVインターネット50千件）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のCATV事業の売上高は6,248百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益はCATV－FTTHの戦略的投資による減価償却負担の増加等により590百万円（同14.8%減）となりました。

CATV放送サービス加入者登録数の推移



事業別売上高構成比



SIS（システムイノベーションサービス）事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理･運用、システム商品･製品販売を行っております。

ソフトウェア開発事業部門におきましては、テレコム系案件の受注が減少したことにより、前年同期間と比べ減収減益となりました。

一方、情報処理･運用事業部門におきましては、第二データセンターが本格稼動したことにより、新規顧客の開拓、他社からの移設案件、仮想化（※1）による既存顧客へのサービスの充実などに取り組み、業績は計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は5,094百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、営業利益は第二データセンター稼動による減価償却負担の増加やソフト開発の受注案件の減少等により203百万円（同49.4%減）となりました。

※1 仮想化とは、1台のサーバやコンピュータを、あたかも複数台のサーバやコンピュータであるかのように動作させる技術のこと

株式の状況（平成20年9月30日現在）

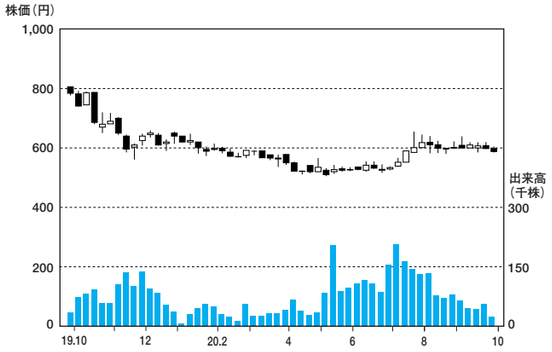
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	40,131,350株
株主数	4,004名 （前期末比 55名減）

大株主

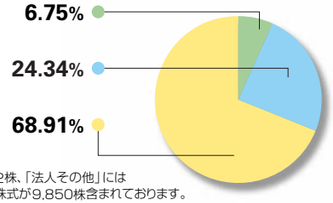
株　主　名	当社への出資状況	
	株 式 数（株）	持株比率（%）
株式会社ザ・トーカイ	21,663,940	53.98
東海ガス株式会社	1,670,320	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	544,400	1.35
東海造船運輸株式会社	512,500	1.27
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	500,000	1.24
VIC TOKAI 従業員持株会	493,490	1.22
藤原　明	473,500	1.17
三菱商事株式会社	396,000	0.98
有限会社 新日邦	346,500	0.86
株式会社 静岡銀行	325,000	0.80

※当社は、自己株式520,542株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

株価チャート

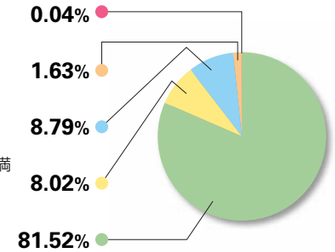


所有者別株式分布状況

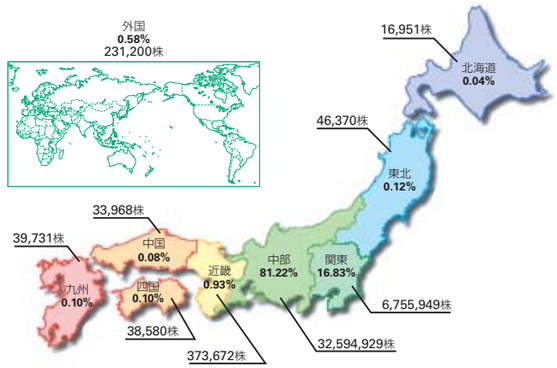


※「個人」には自己株式520,542株、「法人その他」には証券保管振替機構名義の失念株式が9,850株含まれております。

所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



※「中部」には自己株式520,542株、「関東」には証券保管振替機構名義の失念株式が9,850株含まれております。

会社の概要（平成20年10月1日現在）

社　　名	株式会社ビック東海
創　　立	昭和52年3月18日
資　本　金	22億1187万円
従 業 員 数	連結1,289名　単体1,171名
事 業 内 容	通信事業／放送事業／情報事業
取 引 銀 行	中央三井信託銀行 静岡支店　みずほ銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部　　日本政策投資銀行 三菱東京UFJ銀行 静岡支店
役　　員	取締役会長　藤原　明 代表取締役社長　早川　博己 代表取締役副社長　辻　幸夫 代表取締役専務　藤原　智哉 専務取締役　福田　安広 常務取締役　笛木　桂一 常務取締役　高田　稚彦 常務取締役　小澤　博之 常務取締役　北尾　修 取締役　稲川　正明 取締役　岩本　裕英 取締役　北原　一 取締役　松倉　明広 取締役　杉山　康則 取締役　望月　俊宏 取締役　槇田　堯 常勤監査役　鈴木　断行 監査役　池田　信夫 監査役　増田　繁樹 監査役　御宿　哲也

主要事業所

本社（SIS本部）	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8 TOKAIビル
東京本部（管理本部・CS本部）	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町　ANNEX
CATV本部	〒410-0053 静岡県沼津市寿町8番28号
CATV事業部　事業所	三島支店（静岡県三島市）、沼津支店（静岡県沼津市）、富士支店（静岡県富士市）、西静支店（静岡県焼津市）、放送・通信センター（静岡県沼津市）
ISPBB事業部　事業所	神奈川支店（神奈川県厚木市）、埼玉支店（埼玉県さいたま市）、多摩営業所（東京都武蔵村山市）、千葉営業所（千葉県千葉市）、柏営業所（千葉県柏市）、カスタマーセンター（神奈川県厚木市）
EA事業部　事業所	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル（日本橋第一オフィス） 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号 小津本館ビル（日本橋第二オフィス）
データセンター	静岡県焼津市

子会社

株式会社いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ
住　　所　千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18
資 本 金　13億2,030万円
事業内容　有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社
住　　所　神奈川県厚木市岡田3050番地
資 本 金　6億9,500万円
事業内容　有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

熊谷ケーブルテレビ株式会社
住　　所　埼玉県熊谷市原島380番地
資 本 金　4億9,100万円
事業内容　有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

株式会社イースト・コミュニケーションズ
住　　所　千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1
資 本 金　2億4,000万円
事業内容　有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

株式会社御殿場ケーブルメディア
住　　所　静岡県御殿場市川島田720番地の1
資 本 金　4億5,000万円
事業内容　有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

VIC TOKAIホームページのご案内

http://www.victokai.co.jp/

ビック東海 検索

もっとつながる明日へ
Total Communication
VIC TOKAI

IR情報はこちらです

会社情報はこちらです

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	2306
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社　本店
同事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-78-2031（平日9:00～17:00） 手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付・自動音声案内） ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
公告の方法	当社のホームページ（http://www.victokai.co.jp/investors/index.html）に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

R70 PRINTED WITH SOY INK
本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。